資料９

平成23年度　第4回事業評価監視委員会（港湾）　　審議ポイント標準項目一覧

【再評価】

事業名	NO	県	事業箇所名	評価対象理由	前回評価時の評価理由	前回評価年	事業期間	事業費（億円）※上段：今回、下段：前回	進捗率	費用便益比 B／C ※上段：全体、下段：残事業		感度分析 B／C ※上段：全体、下段：残事業						純現在価値 NPV（億円）	経済的内部収益率 EIRR	貨幣換算した便益（便益の内訳及び主な根拠）	事業の効果	前回評価からの変更点	社会情勢の変化等
												需要		事業費		事業期間							
										今回	前回	＋10	－10	＋10	－10	＋10	－10						
港湾	1	山形	酒田港外港地区国際物流ターミナル整備事業	再評価後3年	再評価後5年	H20	S53～H31	779（ターミナル事業193、防波堤事業623）	80%	1.7（10.7）	ターミナル事業 1.4（2.3） 防波堤事業 1.3（5.8）	1.9（11.8）	1.6（9.7）	1.7（9.8）	1.7（11.8）	1.7（10.5）	1.8（11.0）	1,063	5.6%	総便益　2,518億円 【内訳】 陸上輸送コストの削減便益：283億円 海上輸送コストの削減便益：29億円 海難による損失の回避便益：2,198億円 その他の便益（残存価値）：7億円 【主な根拠】 平成32年度取扱貨物量：8,315TEU（コンテナ）、9.3万トン／年（バルク）	・コンテナ貨物を当該港で取り扱うことによる陸上輸送コストの削減 ・船舶の大型化による海上輸送コストの削減 ・海難減少による船舶損失の回避 ・排出ガスの減少、係留の安全性の向上、津波による浸水被害の軽減、災害時におけるリダンダンシーの確保（定性的効果）	・評価プロジェクトの合併 ・「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」の改定に伴う原単位等の変更 ・便益対象貨物量の見直し	・今後の事業進捗に支障となる問題はない
港湾	2	秋田	秋田港外港地区防波堤整備事業	再評価後5年	再評価後5年	H18	H3～H31	412（412）	71%	1.3（1.5）	1.8（2.4）	1.4（1.7）	1.2（1.4）	1.3（1.4）	1.3（1.7）	1.3（1.5）	1.3（1.5）	157	5.3%	総便益　665億円 【内訳】 陸上輸送コストの削減便益：657億円 滞船コスト削減便益：5億円 その他の便益（残存価値）：4億円 【主な根拠】 平成32年度取扱貨物量：39,800TEU（コンテナ）、40万トン／年（バルク）	・コンテナ貨物を当該港で取り扱うことによる陸上輸送コストの削減 ・荷役障害により発生する滞船コストの削減 ・排出ガスの減少、係留の安全性の向上、津波による浸水被害の軽減、災害時におけるリダンダンシーの確保（定性的効果）	・「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」の改定に伴う原単位等の変更 ・便益対象項目の見直し	・今後の事業進捗に支障となる問題はない

平成23年度　第4回事業評価監視委員会（河川関係）　審議ポイント標準項目一覧

【再評価】

※注1）事業費：上段は今回、下段は（前回）

事業名	NO	県	事業箇所名	評価対象理由	前回評価時の評価理由	前回評価年	事業化用地着工 工事着工	概成目標年	事業費（億円） ※注1）	進捗率	費用便益比 B／C 今回	費用便益比 B／C 前回	純現在価値 NPV（億円）	経済的内部収益率 EIRR	社会情勢の変化	備考
河川	1	秋田	雄物川上流消流雪用水導入事業（湯沢地区）	事業採択後5年継続	―	―	H19 H19 H20	H24	20.2 25.0	83.5%	9.2	6.6	189	27.7%	・湯沢市は特別豪雪地帯に指定されており、特に平成23年2月には観測史上最大の年最大積雪深を記録している。 ・湯沢市街地を流れる松沢川等は、冬期水量が少ないため、投雪投による河道閉塞が生じ、周辺の溢水被害も発生しており、住民生活に大きな支障をきたしている。 ・地域の管理運営体制も整っており、地域住民や地元自治体から事業促進を強く要望されている。	H18年度に新規採択時評価が実施され、新規事業が妥当とされた。 ＜補足説明＞ ・事業期間：H19～H24 ・評価対象事業費（総事業費）：約25億円 ・費用便益比（B/C）：6.6
砂防	2	岩手・秋田	八幡平山系直轄砂防事業	再評価後3年	―	H20	H2	H53	480	34%	1.8	―	220	7.4%	八幡平山系周辺市町村における人口・資産等の社会情勢及び地元情勢に関しては、近年大きな変化はない。 八幡平山系直轄砂防事業に対し、八幡平山系に係る直轄砂防事業促進期成同盟会や地元自治体から毎年事業促進の要望がある。	前回の再評価は、平成20年度に岩手山、平成21年度に秋田駒ヶ岳の各火山単位で実施され、事業継続が妥当とされた。 今年度からは、八幡平山系全体（岩手山、秋田駒ヶ岳、北上川水系、雄物川水系）を事業評価単位として評価することとした。
砂防	3	山形	赤川水系直轄砂防事業	再評価後5年	再評価後5年	H18	S62	H53	245	16%	9.9	3.4	1,267	29.5%	赤川流域における人口・資産等の社会情勢及び地元情勢に関しては、近年大きな変化はない。 赤川水系直轄砂防事業に対し、最上川・赤川水系直轄砂防事業促進期成同盟会や庄内開発協議会などの同盟会、地元自治体や住民から毎年事業促進の要望がある。	
地すべり	4	山形	豊牧地区直轄地すべり対策事業	再評価後5年	再評価後5年	H18	S37	H25	185 (227)	97%	1.9	1.3	459	4.5%	豊牧地区を有する山形県大蔵村おける人口・資産は減少傾向であるものの、老年人口の増加により、災害時要援護者の割合が増加している。 豊牧地区直轄地すべり対策事業に対し、最上川・赤川水系直轄砂防事業促進期成同盟会、地元自治体や住民から毎年事業促進の要望がある。	

【事後評価】

事業名	NO	県	事業箇所名	評価対象理由	事業化用地着工 工事着工	事業期間 計画	事業期間 実績	事業費（億円） 計画	事業費（億円） 実績	費用便益比 B／C 計画	費用便益比 B／C 実績	整備による効果	社会情勢の変化	純現在価値 NPV（億	経済的内部収益率 EIRR	備考
地すべり	1	岩手	下嵐江地区直轄地すべり対策事業	事業完了後5年	S37 S48 S37	―	S37～ H18	―	27	―	4.1	下嵐江地区地すべりの安定化	H18に事業完了し、施設の維持管理を岩手県に移管した。	439	19.3%	